



平成 19年 3月期 決算短信

平成 19年 5月 11日

上場会社名 古河機械金属株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 5715 URL <http://www.furukawakk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉野 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部副部長 (氏名) 岩田 穂 TEL (03) 3212 - 7021
 定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 28日 配当支払開始予定日 平成 19年 6月 29日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19年 3月期の連結業績(平成 18年 4月 1日～平成 19年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	200,749	10.3	16,898	39.3	15,613	42.4	17,554	230.6
18年 3月期	181,937	23.6	12,129	64.3	10,967	111.9	5,309	135.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	43.42		35.3	7.3	8.4
18年 3月期	13.12	12.37	14.3	5.3	6.7

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 357百万円 18年 3月期 191百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	217,027	52,136	25.9	139.13
18年 3月期	213,046	43,073	20.2	106.52

(参考) 自己資本 19年 3月期 56,246百万円 18年 3月期 百万円

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	12,647	4,366	8,910	16,333
18年 3月期	8,253	336	18,085	16,743

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期		3.00	3.00	1,212	38.1	5.4
19年 3月期	2.00	3.00	5.00	2,021	11.5	4.3
20年 3月期 (予想)	2.50	3.50	6.00		42.6	

3. 平成 20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	96,000	5.9	5,700	40.4	4,400	53.0	2,600	49.7	6.43
通期	194,000	3.4	12,300	27.2	9,800	37.2	5,700	67.5	14.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年3月期	404,455,680株	18年3月期	404,455,680株
期末自己株式数	19年3月期	179,522株	18年3月期	147,830株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	35,523	13.0	2,836	20.7	7,210	119.9	3,501	87.4
18年3月期	40,851	65.1	3,575	23.5	3,279	7.6	1,868	1.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	8.66	-
18年3月期	4.62	4.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	145,797	41,889	28.7	103.62
18年3月期	147,946	42,668	28.8	105.53

(参考) 自己資本 19年3月期 41,889百万円 18年3月期 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	13,000	25.4	1,400	8.4	3,300	4.6	2,900	14.5	7.17
通期	28,000	21.2	3,000	5.8	4,500	37.6	3,700	5.7	9.15

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績の概況

当期の我が国経済は、個人消費にやや弱さが残ったものの、企業収益の拡大による民間設備投資の増加により、景気は回復基調で推移しました。

非鉄金属業界におきましては、銅をはじめとする非鉄金属の海外相場が期を通じて高水準を維持し、為替も円安基調で推移するという好環境に恵まれました。

このような経済環境の下、当社グループは、財務体質の強化と業容拡大による更なる成長路線の構築を目標に、グローバル展開とコスト削減を積極的に推進し、社会的ニーズを先取りした機械新製品や、高付加価値の素材新製品の研究開発に注力いたしました。また、コンプライアンスの徹底や内部管理体制の強化に真摯に取り組みました。

機械部門では、売上高は産業機械製品の減収により前期を下回りましたが、営業利益はロックドリル製品の海外出荷の好調と産業機械製品の採算改善により増益となりました。金属部門は、銅、金、銀の価格の高騰と、それに伴う買鉱条件の改善により大幅な増収増益を達成しました。電子化成品部門も高純度金属と素、亜酸化銅が好調で増益となりました。

この結果、当期の連結営業成績は、売上高は2,007億49百万円(対前期比188億11百万円増)となり、営業利益は168億98百万円(対前期比47億68百万円増)、経常利益は156億13百万円(対前期比46億46百万円増)と、いずれも過去最高を記録いたしました。特別損失として、操業を休止しメンテナンス中である豪州銅製錬所設備リース資産の期限前解約に備えた引当金等30億31百万円他合計45億69百万円を計上いたしました。また、繰延税金資産の計上により法人税等調整額が67億92百万円の利益となりましたので、当期純利益は175億54百万円(対前期比122億44百万円増)となりました。

事業のセグメント別の概況

〔 機 械 〕

産業機械製品は、価格競争が激化する厳しい環境のなか、引き続き選択と集中によるグループ内事業の再編とコストの削減を進めました。コア事業であるポンプ製品は、下水処理場へのポンププラント物件の売上があり増収となりました。橋梁は「指名競争」から「一般競争」への入札方法の変更と価格競争の激化により厳しい状況が続きました。産業機械製品の売上高は141億19百万円(対前期比28億91百万円減)となりました。

ロックドリル製品は、ブレーカ及びクローラドリルは、販売網の拡充、強化を図ってきた海外の販売が大幅に増加し、特に欧米や中近東向けの出荷が好調でありました。ドリルジャンボは、国内では公共工事の減少で需要が低迷いたしました。海外では鉱山向けの市場開拓に注力し、ロシアでの受注獲得に成功しました。世界的な資源、エネルギー高を背景に鉱山開発が活発化しておりますので、今後の伸びが期待されます。ロックドリル製品の売上高は、国内ホイールローダ販売の撤退による減収はありましたが、海外売上高の増収により330億46百万円(対前期比2億68百万円増)となりました。

ユニック製品は、期前半は排ガス規制によるトラック販売台数増によりユニッククレーンの国内出荷も増加いたしました。期後半は排ガス規制特需が一巡したため、国内需要は減少いたしました。このようなか、クレーン作業の低燃費化を実現した新製品「U-can ECO」シリーズを昨年10月に発売し、拡販に努めました。また海外では、新規市場の開拓を進めるとともに、国際的な分業によるコスト削減を目指して、中国に続き、タイでも現地ノックダウン生産を行うための工場増設にとりかかりました。ユニック製品の売上高は206億29百万円(対前期比88百万円増)となりました。

機械部門の売上高は677億95百万円(対前期比25億33百万円減)、営業利益は59億1百万円(対前期比16億58百万円増)となりました。

〔 金 属 〕

電気銅の海外相場は、5月に8,800ドル/tの史上最高値まで上伸し、その後は軟化傾向となったものの、期末近くになり中国を中心とした根強い需要を背景に回復を示し期を越えました。国内建値も期初69万円/t、5月に史上最高値となる100万円/tを記録し、期末には87万円/t、期平均でも86万円/tとなり、対前期比35万円/tの大幅な上昇となりました。電気銅の販売量は、委託製錬所の能力増強による増産に伴い88,521t(対前期比4,056t増)となりました。このようななか、買鉱条件は、平成17年末交渉で製錬所側に有利な条件で決定され、加えて、銅価格の大幅上昇により銅価格スライド部分の条件も大幅に改善いたしました。更には、金、銀の価格高騰と為替の円安も加わり、売上高、営業利益は大幅増収増益となりました。金属部門の売上高は847億53百万円(対前期比320億91百万円増)、営業利益は88億37百万円(対前期比30億58百万円増)となりました。

〔 電子化成品 〕

高純度金属と素は、主用途のガリウムと素半導体が携帯電話用電子デバイス、LED ランプ向けに需要が好調で出荷増となりました。その他の結晶製品は、需要増により増収となりました。船底塗料の原料である亜酸化銅は、銅価の高騰により販売単価が大幅に上昇して増収となり、汚水処理用凝集剤のポリ硫酸第二鉄溶液は安定した官公庁向け出荷により好調に推移しました。電子化成品部門の売上高は、電解コンデンサー用アルミ箔の仕入れ販売を前期末に終了したことにより、159億2百万円(対前期比53億25百万円減)、営業利益は20億88百万円(対前期比5億90百万円増)となりました。

〔 不 動 産 〕

不動産部門の主力事業であるオフィスビルの需給バランスは、企業の活発なオフィス需要により、東京都心部に続き、当社の主力ビルのある大阪地区においても改善されてきております。このような状況のなか、新規テナント獲得による空室の減少と経費削減に努めました。不動産部門の売上高は29億36百万円(対前期比1億70百万円減)、営業利益は8億39百万円(対前期比66百万円減)となりました。

〔 燃 料 〕

原油価格は平成18年8月にはドバイ原油で史上最高値を更新しましたが、その後は高値修正局面となりました。需給面では、A重油を中心とした燃料転換による消費量の減少等の厳しい状況下、安定供給に努めました。燃料部門の売上高は282億6百万円(対前期比53億82百万円減)、貸倒引当金の計上により営業損失は1億14百万円(前期は1億50百万円の利益)となりました。

〔 そ の 他 〕

当社グループの運輸事業及び新規事業を主に行っております。

売上高は11億54百万円(対前期比1億31百万円増)、営業損失は3億1百万円(対前期比82百万円増)となりました。

次期の見通し

今後の我が国経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及して、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと期待されますが、原油価格及び金属価格等の動向や為替の変動が与える影響等、先行きはなお不透明であり、予断は許さないものと思われます。

非鉄金属業界におきましては、平成19年の買鉱条件を決める平成18年末の鉱山側との交渉で、従来製錬所側の利益の源泉であった銅価格スライド部分が撤廃される等厳しい条件で加工費が決定されました。

このような状況下、機械部門は、ロックドリル製品は、引き続き海外展開を強化し、更なる世界市場でのシェア上昇を目指します。ユニック製品は、国内では普通トラック需要の落ち込みが見込まれますので、海外新規市場の開拓に努めます。金属部門では、銅相場の沈静化を予想しており、買鉱条件の悪化もあり、減収減益を余儀なくされる見込みです。

平成20年3月期連結決算の業績見通しにつきましては、売上高1,940億円、営業利益123億円、経常利益98億円、当期純利益57億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は対前期末比39億80百万円増の2,170億27百万円となりました。流動資産は金属関係他のたな卸資産の増加と繰延税金資産の増加等により、対前期末比58億9百万円増の948億65百万円となりました。固定資産は、有形固定資産は設備投資により増加しましたが、投資有価証券が上場株式の期末時価下落により減となったこと等により、対前期末比18億29百万円減の1,221億61百万円となりました。

負債は、社債及び借入金100億27百万円減少したことに加えて、繰延税金負債が減少したため、対前期末比132億24百万円減の1,648億91百万円となりました。

純資産は、主として当期純利益の計上により521億36百万円となり、自己資本比率は25.9%と前期末に比べ5.7ポイント上昇しました。

キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、126億47百万円の純収入となっており、主として税金等調整前当期純利益の増加と売上債権の減少とにより、前期より43億93百万円増となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、43億66百万円の純支出で、前期より40億30百万円のキャッシュ減となっております。これは、主として有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期より91億75百万円支出減の89億10百万円の純支出となりました。これは主として社債の償還による支出が減少したことによるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は163億33百万円となり、期首残高に比べて4億9百万円減少(前期は98億64百万円の減少)となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	13.9	15.3	20.2	25.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	27.8	28.3	58.1	54.6
債務償還年数 (年)	-	15.8	12.7	7.6
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	-	3.3	3.1	5.1

(注)自己資本比率:自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額 / 総資産

債務償還年数:有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジレシオ:営業キャッシュフロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価(終値) × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成 16 年 3 月期については、営業キャッシュ・フローが赤字のため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジレシオの記載はございません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要な内部資金の留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当金は1株につき3円とさせていただく予定です。この結果、中間配当金2円とあわせた年間配当金は、前期よりも2円増配の1株当たり5円となります。

次期の配当予想につきましては、中間2.5円、期末3.5円の1株当たり年間配当金6円としております。

(4)事業等のリスク

豪州銅製錬子会社(PKC社)について

平成15年8月に操業を休止した豪州銅製錬子会社(PKC社)については、環境問題の解消に全力を注ぎながら秩序ある撤退を目指してまいります。操業休止に伴い今後当社グループが負担すべきものと見込まれる損失については計上済みであります。今後の環境浄化や、撤退の方法次第によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

為替及び非鉄金属市況の変動について

当社グループは、製品の輸出、銅鉱石を中心とする原材料の輸入及び製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。また、国際市況商品である非鉄金属たな卸資産については市況変動の影響を受けます。このため、為替予約取引及び商品先渡取引を利用してリスクの軽減を図ってはおりますが、為替及び非鉄金属市況の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

投資有価証券及び土地について

当社グループは、過去の歴史上の経緯から、その他有価証券で時価のあるもの及び土地を比較的多く保有しており、当期末の貸借対照表計上額は、その他有価証券で時価のあるものが301億2百万円、土地が465億39百万円となっております。従って、株価や地価の変動によっては減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。従って、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率、期待運用収益率等の前提条件と実際の結果に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

地震等自然災害について

地震等の自然災害によって製造拠点が損害を受ける可能性があり、操業中断、生産及び出荷遅延となった場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

環境保全について

当社グループは、国内外の各事業所において、関連法令に基づき、環境保全及び環境安全対策並びに公害防止に努め、また、国内休鉱山において、坑排水による水質汚濁防止や堆積場の保安等の鉱害防止に努めておりますが、法令の改正等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお上記中の将来に関する事項は、決算発表日(平成19年5月11日)現在において当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社37社及び関連会社12社で構成され、古河産機システムズ株、古河ロックドリル株及び古河ユニック株を中核事業会社とする機械事業、古河メタルリソース株を中核事業会社とする金属製錬事業、古河電子株及び古河ケミカルズ株を中核事業会社とする電子化成品事業並びに事業持株会社である当社を中心とした不動産事業及び燃料事業等を主な事業としております。

当社グループの事業の内容と関係会社の位置付けは次の通りであります。なお、会社名の前に を付していない会社は連結子会社であり、 を付している会社は持分法を適用している関連会社であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「変革、創造、共存」の経営理念に基づき、企業構造の変革を継続し、重点事業分野への積極的投資と最適な人員、組織による効率的な経営体制の下、創造力を発揮して魅力あるモノづくりとサービスの提供により、顧客の信頼に応えてまいります。

第一に創造的な高付加価値製品・サービスの提供拡大、第二に新製品・新事業の開発促進による新製品・新事業の比率の向上、第三にリードタイムの短縮・技術力のブラッシュアップ等による既存製品の大幅なコストダウン、第四に不採算部門の縮小・廃止、他社との提携等の促進、以上4項目の確実な遂行により、企業価値の増大を図り、顧客、株主、従業員の満足と喜びを実現して、環境と調和した豊かな社会づくりに貢献する企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

平成17年4月からスタートした3年間の中期経営計画では、平成19年度の営業利益105億円と、3年間での有利子負債の300億円削減を目標としております。営業利益は金属部門の大幅増益もあり平成18年度で168億円を達成しました。引き続き、業容拡大により、市況に左右されない安定的な収益拡大構造の構築に努めてまいります。また、社債及び借入金の残高は、平成19年3月末までの2年間で274億円削減しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、創造的な高付加価値製品・サービスをグローバルに展開していくことにより、業容の拡大と業績の向上にグループ一丸となって取り組んでまいります。機械製品では、引続き海外展開を強化し、業容拡大を図ってまいります。ロックドリル製品ではブレーカ、クローラドリルでの更なる世界シェアの上昇を目指すとともに、ドリルジャンボビジネスでも世界市場でのトップグループ入りを目指します。ユニック製品につきましても、海外新規市場の開拓を進め、中国、タイでのノックダウン生産により、コスト削減を達成し販売増につなげてまいります。素材部門では、高付加価値結晶製品の開発と市場投入、とりわけ窒化ガリウム基板の開発と量産体制の確立に注力してまいります。財務体質強化では、引き続き有利子負債の削減に努めてまいります。PKC社につきましては、環境問題の解消に全力を注ぎながら秩序ある撤退を目指してまいります。また、今後ともコンプライアンスの徹底や内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
I. 流動資産						
1. 現金及び預金	1	20,226		20,290		63
2. 受取手形及び売掛金	1,9	34,425		32,273		2,152
3. たな卸資産	1	28,349		32,317		3,968
4. 繰延税金資産		935		1,982		1,046
5. その他	1	5,878		8,523		2,645
貸倒引当金		759		522		237
流動資産合計		89,056	41.8	94,865	43.7	5,809
. 固定資産						
1. 有形固定資産	2					
(1) 建物及び構築物	1	15,418		16,218		800
(2) 機械装置及び運搬具	1	8,250		8,804		553
(3) 土地	1,6	46,571		46,539		32
(4) 建設仮勘定		587		712		124
(5) その他		2,718		2,741		22
有形固定資産合計		73,547		75,015		1,468
2. 無形固定資産						
(1) その他		99		118		18
無形固定資産合計		99		118		18
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,3	40,311		38,111		2,200
(2) 長期貸付金		1,410		979		431
(3) 繰延税金資産		61		41		19
(4) その他		9,551		9,034		517
貸倒引当金		991		1,137		146
投資その他の資産合計		50,343		47,027		3,315
固定資産合計		123,990	58.2	122,161	56.3	1,829
資産合計		213,046	100.0	217,027	100.0	3,980

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
			%		%	
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1,9	29,942		33,283		3,340
2. 短期借入金	1	38,222		35,097		3,125
3. 1年以内償還予定の社債		1,000		4,600		3,600
4. 未払法人税等		4,290		695		3,594
5. 繰延税金負債		2		11		8
6. 賞与引当金		124		122		1
7. その他		14,637		15,483		845
流動負債合計		88,219	41.4	89,293	41.2	1,073
. 固定負債						
1. 社債		4,600		-		4,600
2. 長期借入金	1	55,594		49,692		5,902
3. 繰延税金負債		14,729		7,668		7,060
4. 再評価に係る繰延税金負債	6	3,184		3,156		27
5. 退職給付引当金		1,218		1,137		81
6. 役員退職慰労引当金		-		346		346
7. 金属鉱業等鉱害防止引当金		66		66		-
8. その他	1,4,5	10,501		13,528		3,026
固定負債合計		89,895	42.2	75,597	34.8	14,298
負債合計		178,115	83.6	164,891	76.0	13,224
(少数株主持分)						
少数株主持分		8,142	3.8	-	-	-
(資本の部)						
. 資本金	10	28,208	13.2	-	-	-
. 利益剰余金		2,634	1.2	-	-	-
. 土地再評価差額金	6	3,870	1.8	-	-	-
. その他有価証券評価差額金		8,411	4.0	-	-	-
. 為替換算調整勘定		36	0.0	-	-	-
. 自己株式	11	15	0.0	-	-	-
資本合計		43,073	20.2	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		213,046	100.0	-	-	-
(純資産の部)						
. 株主資本						
1. 資本金		-	-	28,208	13.0	-
2. 利益剰余金		-	-	18,194	8.4	-
3. 自己株式		-	-	24	0.0	-
株主資本合計		-	-	46,378	21.4	-
. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		-	-	6,270	2.9	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	371	0.2	-
3. 土地再評価差額金	6	-	-	3,837	1.7	-
4. 為替換算調整勘定		-	-	610	0.3	-
評価・換算差額等合計		-	-	9,868	4.5	-
. 少数株主持分		-	-	4,110	1.9	-
純資産合計		-	-	52,136	24.0	-
負債純資産合計		-	-	217,027	100.0	-

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		増 減	
	金額	金額	金額	百分比	金額	百分比	金額	
・売上高		181,937		100.0	200,749	100.0	18,811	
・売上原価	1	153,281		84.2	167,507	83.4	14,225	
売上総利益		28,656		15.8	33,242	16.6	4,585	
・販売費及び一般管理費								
1. 運賃諸掛		2,855			2,797			
2. 給料賞与手当		5,457			5,264			
3. 賞与引当金繰入額		65			45			
4. 退職給付引当金繰入額		689			424			
5. 貸倒引当金繰入額		62			173			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		-			63			
7. その他	1	7,395	16,526	9.1	7,574	16,343	8.2	183
営業利益			12,129	6.7		16,898	8.4	4,768
・営業外収益								
1. 受取配当金		386			473			
2. 受取利息		-			324			
3. 持分法による投資利益		-			357			
4. 為替差益		448			-			
5. その他		1,381	2,216	1.2	1,317	2,472	1.3	256
・営業外費用								
1. 支払利息		2,267			2,477			
2. その他		1,111	3,379	1.9	1,280	3,758	1.9	378
経常利益			10,967	6.0		15,613	7.8	4,646
・特別利益								
1. 固定資産売却益	2	178			20			
2. 事業譲渡益	3	-			50			
3. 投資有価証券売却益		1,009			-			
4. その他		125	1,313	0.7	13	83	0.0	1,229
・特別損失								
1. たな卸資産特別処分・評価損		567			698			
2. 豪州銅製錬事業関連損失	4	-			3,031			
3. 地域事業見直損失	5	536			-			
4. 豪州銅製錬事業休止損失	6	463			-			
5. 減損損失	7	301			-			
6. 独占禁止法関連負担金	8	279			-			
7. その他		320	2,470	1.3	838	4,569	2.3	2,099
税金等調整前当期純利益			9,810	5.4		11,127	5.5	1,317
法人税、住民税及び事業税		4,756			1,026			
法人税等調整額		566	4,189	2.3	6,792	5,766	2.9	9,956
少数株主利益			310	0.2		-	-	310
少数株主損失			-	-		660	0.3	660
当期純利益			5,309	2.9		17,554	8.7	12,244

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

【連結剰余金計算書】

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
		金	額
(利益剰余金の部)			
・ 利益剰余金期首残高			2,871
・ 利益剰余金増加高			
1. 土地再評価差額金取崩額	202		
2. 当期純利益	5,309		5,512
・ 利益剰余金減少高			
役員賞与	6		
(うち監査役賞与)	(0)		6
・ 利益剰余金期末残高			2,634

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株 主 資 本			
	資 本 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高(百万円)	28,208	2,634	15	30,827
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	1,212	-	1,212
役員賞与(注)	-	6	-	6
剰余金の配当(中間配当)	-	808	-	808
当期純利益	-	17,554	-	17,554
自己株式の取得	-	-	8	8
土地再評価差額金取崩額	-	33	-	33
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	15,559	8	15,551
平成19年3月31日残高(百万円)	28,208	18,194	24	46,378

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高(百万円)	8,411	-	3,870	36	12,246	8,142	34,931
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	1,212
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	6
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	-	-	808
当期純利益	-	-	-	-	-	-	17,554
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	8
土地再評価差額金取崩額	-	-	33	-	33	-	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,141	371	-	573	2,344	4,031	1,687
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	2,141	371	33	573	2,377	4,031	17,204
平成19年3月31日残高(百万円)	6,270	371	3,837	610	9,868	4,110	52,136

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	9,810	11,127	1,317
減価償却費	2,594	2,626	31
持分法による投資利益	-	357	357
貸倒引当金の増減額(減少:)	176	-	176
退職給付引当金の増減額(減少:)	700	174	526
受取利息及び受取配当金	490	797	307
支払利息	2,267	2,477	210
固定資産売却益	178	-	178
投資有価証券売却益	1,009	-	1,009
固定資産減損損失	301	-	301
売上債権の増減額(増加:)	902	2,279	3,181
たな卸資産の増減額(増加:)	4,710	3,802	908
仕入債務の増減額(減少:)	5,788	3,102	2,685
その他	2,788	5,540	8,329
(小計)	11,560	22,371	10,810
利息及び配当金の受取額	500	984	483
利息の支払額	2,636	2,505	130
豪州銅製錬事業休止に伴う支払額	406	-	406
豪州銅製錬事業関連損失に係わる支払額	-	407	407
法人税等の支払額	827	7,431	6,604
法人税等の還付額	253	-	253
その他	191	363	171
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,253	12,647	4,393
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
土地建物賃貸による収入	150	-	150
有形固定資産の取得による支出	1,766	3,862	2,095
投資有価証券の取得による支出	1,895	1,331	563
投資有価証券の売却による収入	2,512	525	1,987
貸付金の回収による収入	-	425	425
その他	662	123	786
投資活動によるキャッシュ・フロー	336	4,366	4,030
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	6,796	10,599	3,803
短期借入金の返済による支出	11,744	10,815	928
長期借入れによる収入	31,587	15,000	16,587
長期借入金の返済による支出	19,587	20,675	1,088
社債の償還による支出	25,196	1,000	24,196
配当金の支払額	-	2,021	2,021
その他	57	2	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,085	8,910	9,175
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	303	218	84
・ 現金及び現金同等物の増減(減少:)	9,864	409	9,455
・ 現金及び現金同等物の期首残高	26,608	16,743	9,864
・ 現金及び現金同等物の期末残高	16,743	16,333	409

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社39社のうち主要な会社の名称につきましては「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて連結子会社数は、設立により1社増加しております。</p>	<p>連結子会社37社のうち主要な会社の名称につきましては「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて連結子会社数は、会社清算終了により2社減少しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の範囲に関する事項</p> <p>関連会社のうち、いわき半導体(株)他3社に対する投資について、持分法を適用しております。適用外の関連会社(ユニック静岡販売(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて関連会社数は、関係会社株式売却により2社減少しております。</p>	<p>持分法の範囲に関する事項</p> <p>関連会社のうち、いわき半導体(株)他4社に対する投資について、持分法を適用しております。適用外の関連会社(ユニック静岡販売(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて関連会社数は、設立により1社増加しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワマシナリーCorp.、フルカワ・ロックドリル・ヨーロッパB.V.、フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.、瀋陽古河液圧機械有限公司、古河鑿岩機械(上海)有限公司、フルカワ・ユニック(タイランド)Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、フルカワ・パウマシーネン・フェアトリーブスGmbH i.L.、フルカワ・エクイップマンS.A. i.L.、フルカワ・サービスS.A.S.、ポート・ケンブラ・カパーPty.Ltd.</p>	<p>連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワマシナリーCorp.、フルカワ・ロックドリル・ヨーロッパB.V.、フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.、瀋陽古河液圧機械有限公司、古河鑿岩機械(上海)有限公司、フルカワ・ユニック(タイランド)Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、フルカワ・サービスS.A.S. i.L.、ポート・ケンブラ・カパーPty.Ltd.</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
4. 会計処理 基準に関 する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ ...時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 ...銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法により評価しております。その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～25年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ロ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	5年～60年	機械装置及び運搬具	2年～25年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ ...時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 ...銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法により評価しております。その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～25年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ロ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	5年～60年	機械装置及び運搬具	2年～25年
建物及び構築物	5年～60年									
機械装置及び運搬具	2年～25年									
建物及び構築物	5年～60年									
機械装置及び運搬具	2年～25年									

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	八.	<p>八. 役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社においては、役員の退任による慰労金の支給に備えるため、期末日における各社の内規による必要額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>提出会社においては、従来、役員の退職慰労金は株主総会決議の承認により当該慰労金の支給日の属する連結会計年度の費用として処理してまいりましたが、当連結会計年度において役員の在任期間に係る費用として期末日における提出会社の内規による必要額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、在任役員の提出会社の内規による退職慰労金の当連結会計年度末必要額のうち過年度負担額は特別損失(250百万円)に、当連結会計年度負担額(56百万円)は販売費及び一般管理費にそれぞれ計上いたしました。</p> <p>提出会社では、昨年の株主総会決議による配当金支払決議承認後、退職慰労金も含めて役員報酬のあり方を広く検討してまいりましたが、職務執行の対価としての報酬はその在任期間中の費用として処理することが望ましいとの結論に至ったこと、また、一方で「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査第一委員会報告第42号)の改正が公表されたことから、当連結会計年度において変更したものであります。</p> <p>なお、上記結論に至ったのが、下半期であったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ28百万円、税金等調整前中間純利益は279百万円多く計上されております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>二. 賞与引当金 連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>二. 賞与引当金 連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																					
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 30%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 30%;"><u>ヘッジ対象</u></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>: 借入金(変動利率)</td> <td></td> </tr> </table> <p>ハ. ヘッジ方針 実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>		為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引		金利スワップ	: 借入金(変動利率)		<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 30%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center; width: 30%;"><u>ヘッジ対象</u></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>: 借入金(変動利率)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>: たな卸資産</td> <td></td> </tr> </table> <p>ハ. ヘッジ方針 実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップを行っております。たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。商品先渡取引については、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>		為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引		金利スワップ	: 借入金(変動利率)		商品先渡取引	: たな卸資産	
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																						
為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引																						
金利スワップ	: 借入金(変動利率)																						
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																						
為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引																						
金利スワップ	: 借入金(変動利率)																						
商品先渡取引	: たな卸資産																						

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度において確定した利益処分に基づき作成しております。	
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、301百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は55,875百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金の計上基準)</p> <p>役員退職慰労引当金に係る会計方針の変更については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「為替差益」(前連結会計年度81百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた「受取地代家賃」(当連結会計年度150百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記していた「閉山後処理費」(当連結会計年度191百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「たな卸資産特別処分・評価損」(前連結会計年度417百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>5. 前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産除売却損」(当連結会計年度143百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取利息」(前連結会計年度103百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」(前連結会計年度191百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記していた「為替差益」(当連結会計年度204百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当連結会計年度7百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>5. 前連結会計年度において、特別損失として区分掲記していた「減損損失」(当連結会計年度28百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>6. 前連結会計年度において、特別損失として区分掲記していた「独占禁止法関連負担金」(当連結会計年度4百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増減額(減少:)」(前連結会計年度 172百万円)は相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産除売却損」(当連結会計年度143百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記していた「定期預金の預入による支出」(当連結会計年度 4百万円)、「定期預金の払戻による収入」(当連結会計年度21百万円)及び「拘束性預金の純増減額」(当連結会計年度14百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「土地建物賃貸による収入」(前連結会計年度191百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>5. 前連結会計年度において区分掲記していた「ファイナンス・リース債務の返済による支出」(当連結会計年度 160百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」(前連結会計年度 191百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額(減少:)」(当連結会計年度 93百万円)、「固定資産売却益」(当連結会計年度 20百万円)、「投資有価証券売却益」(当連結会計年度 7百万円)、「固定資産減損損失」(当連結会計年度28百万円)、「法人税等の還付額」(当連結会計年度9百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「土地建物賃貸による収入」(当連結会計年度108百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」(前連結会計年度24百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
1 担保資産及び担保付債務			1 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は次のとおりであります。			担保に供している資産は次のとおりであります。		
	百万円	百万円		百万円	百万円
現金及び預金	4,511	(4,511)	現金及び預金	4,863	(4,863)
受取手形及び売掛金	92	(92)	受取手形及び売掛金	84	(84)
たな卸資産	27	(27)	流動資産「その他」	254	(254)
流動資産「その他」	236	(236)	建物及び構築物	2,689	(-)
建物及び構築物	2,823	(-)	機械装置及び運搬具	1,283	(1,044)
機械装置及び運搬具	1,253	(957)	土地	16,722	(541)
土地	16,086	(497)	投資有価証券	2,444	(-)
投資有価証券	3,410	(-)	計	28,343	(6,788)
計	28,442	(6,322)			
担保付債務は次のとおりであります。			担保付債務は次のとおりであります。		
	百万円			百万円	
支払手形及び買掛金	1,295		支払手形及び買掛金	1,425	
短期借入金	1,070		短期借入金	740	
長期借入金	7,493		長期借入金	5,203	
(一年以内返済予定分を含む)			(一年以内返済予定分を含む)		
ファイナンス・リース	5,601		ファイナンス・リース	6,424	
債務			債務	6,424	
計	15,461		計	13,792	
担保資産のうち、()内の金額は在外連結子会社のファイナンス・リース債務に対応するものであり、当該リース契約によるリース物件(機械装置)及び定期預金(3,463百万円)以外の資産については所在国の法律に基づき、当該債務が履行されている間は当該子会社が管理下に置き自由処分権(売却、転売等)を有していません。			担保資産のうち、()内の金額は在外連結子会社のファイナンス・リース債務に対応するものであり、当該リース契約によるリース物件(機械装置)及び定期預金(3,930百万円)以外の資産については所在国の法律に基づき、当該債務が履行されている間は当該子会社が管理下に置き自由処分権(売却、転売等)を有していません。		
なお、ファイナンス・リース債務は固定負債の「その他」に含まれております。			なお、ファイナンス・リース債務は固定負債の「その他」に含まれております。		
2 有形固定資産の減価償却累計額 60,054百万円			2 有形固定資産の減価償却累計額 62,390百万円		
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。			3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		
投資有価証券(株式) 1,851百万円			投資有価証券(株式) 2,064百万円		
4 固定負債「その他」に含まれる連結調整勘定の額は、643百万円であります。			4		
5			5 固定負債「その他」に含まれる負ののれんの額は、402百万円であります。		

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																		
<p>6 提出会社において土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 1,400百万円</p>	<p>6 提出会社において土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 1,591百万円</p>																		
<p>7 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証等を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> <tr> <td>(株)トウペ</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">保証債務計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,721</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額		百万円	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,368	(株)トウペ	352	保証債務計	1,721	<p>7 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証等を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,375</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">保証債務計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,375</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額		百万円	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,375	保証債務計	1,375
会社名	金額																		
	百万円																		
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,368																		
(株)トウペ	352																		
保証債務計	1,721																		
会社名	金額																		
	百万円																		
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,375																		
保証債務計	1,375																		
<p>8 受取手形割引高 244百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 2,250 "</p>	<p>8 受取手形裏書譲渡高 3,678百万円</p>																		
<p>9</p>	<p>9 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	412百万円	支払手形	34 "														
受取手形	412百万円																		
支払手形	34 "																		
<p>10 提出会社の発行済株式総数は、普通株式 404,455,680株であります。</p>	<p>10</p>																		
<p>11 提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式 147,830株であります。</p>	<p>11</p>																		
<p>12 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行25行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">29,244百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,818 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,425 "</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	29,244百万円	借入実行残高	12,818 "	差引額	16,425 "	<p>12 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行25行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">29,938百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,752 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,186 "</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	29,938百万円	借入実行残高	13,752 "	差引額	16,186 "						
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	29,244百万円																		
借入実行残高	12,818 "																		
差引額	16,425 "																		
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	29,938百万円																		
借入実行残高	13,752 "																		
差引額	16,186 "																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,859百万円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,888百万円であります。																				
2 固定資産売却益の主なものは、賃貸マンション及び土地176百万円であります。	2																				
3	3 事業譲渡益は、既存事業の譲渡に伴うのれん相当であります。																				
4	4 豪州銅製錬事業関連損失は、主として操業休止中である豪州銅製錬事業子会社の設備リース資産について、製錬設備としての売却が困難なことから、今後のリース契約の期限前解約に備えた損失を計上したものであります。																				
5 地域事業見直損失は、グループ経営体制の下、地域における各事業の見直を行ったことによる不良資産(投資有価証券及び債権536百万円)の整理に伴う損失であります。	5																				
6 豪州銅製錬事業休止損失は、操業休止中の豪州銅製錬事業子会社の売却に備えたケア&メンテナンス費用等(201百万円)及びコンサルティング費用等(261百万円)を計上しております。	6																				
7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	7																				
(単位:百万円)																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金属鉱山跡資産</td> <td>静岡県浜松市他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>炭鉱跡資産</td> <td>福島県いわき市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>富山県富山市他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失	金属鉱山跡資産	静岡県浜松市他	土地	58	炭鉱跡資産	福島県いわき市	土地	145	遊休地	富山県富山市他	土地	97	合計			301	
用途	場所	種類	減損損失																		
金属鉱山跡資産	静岡県浜松市他	土地	58																		
炭鉱跡資産	福島県いわき市	土地	145																		
遊休地	富山県富山市他	土地	97																		
合計			301																		
上記対象資産について、正味売却価額を測定した結果、これが取得原価を下回っていたため、減損損失を計上するに至りました。																					
当社グループは、資産を「事業用」、「全社共用」、当社グループ創業の源となった「金属鉱山跡資産」、「炭鉱跡資産」並びに「遊休」の5つに区分しております。																					
事業用資産については、各セグメントの特性に基づく将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とし、全社共用資産については、全社ベースの将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とすることにしております。																					
一方、金属鉱山跡資産及び炭鉱跡資産並びに遊休資産については、正味売却価額(路線価ないしは固定資産税評価額を基礎として算定した価額)により回収可能価額を測定することにしております。																					
8 独占禁止法関連負担金は、鋼橋梁入札に関する公正取引委員会の審決に伴い、課徴金等の納付見込額を計上しております。	8																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	404,455	-	-	404,455
合計	404,455	-	-	404,455
自己株式				
普通株式(注)	147	31	-	179
合計	147	31	-	179

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,212	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	808	2	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額	1,212百万円
配当の原資	利益剰余金
1株あたり配当額	3円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 20,226百万円	現金及び預金勘定 20,290百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 20	預入期間が3か月を超える定期預金 27
拘束性預金 3,463	拘束性預金 3,930
現金及び現金同等物 16,743	現金及び現金同等物 16,333

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	18,061	32,327	14,265
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	18,061	32,327	14,265
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	498	431	66
債券			
国債・地方債等	16	15	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	514	447	67
合計	18,576	32,774	14,198

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものではありません。なお、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合には、時価が著しく下落したものとして取扱っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,456	1,009	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債券			
国債・地方債等	-	15	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	15	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	15,960	26,587	10,626
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	15,960	26,587	10,626
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	3,604	3,441	162
債券			
国債・地方債等	16	15	0
社債	58	58	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,679	3,515	163
合計	19,639	30,102	10,463

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。なお、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合には、時価が著しく下落したものとして取扱っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8	7	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)
金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
債券			
国債・地方債等	-	15	-
社債	-	-	58
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	15	58

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	14,353	14,356
ロ. 年金資産(百万円)	19,476	16,010
ハ. 未積立退職給付債務(百万円)(イ+ロ)	5,123	1,654
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	910	4,183
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)(百万円)	81	107
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(百万円)(ハ+ニ+ホ)	6,115	5,944
ト. 前払年金費用(百万円)	7,334	7,082
チ. 退職給付引当金(百万円)(ヘ-ト)	1,218	1,137

(注) 国内連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 勤務費用(百万円) (注)2	667
(2) 利息費用(百万円)	371
(3) 期待運用収益(百万円)	182
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	8
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	749
(6) 退職給付費用(百万円)	1,614
(7) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	8
計(百万円)	1,623

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金38百万円を支払っております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 勤務費用(百万円) (注)2	632
(2) 利息費用(百万円)	314
(3) 期待運用収益(百万円)	117
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	8
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	259
(6) 退職給付費用(百万円)	1,097
(7) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	10
計(百万円)	1,107

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金10百万円を支払っております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 割引率	主として2.4%	主として2.4%
(2) 期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年 (定額法により費用処理)	主として15年 (定額法により費用処理)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (翌連結会計年度より費用処理)	主として15年 (翌連結会計年度より費用処理)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,527</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">8,430</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">10,604</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">611</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,249</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,753</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">42,822</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">33,836</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,986</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,772</td></tr> <tr><td> 租税特別措置法による諸準備金</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td> 退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">4,326</td></tr> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">9,225</td></tr> <tr><td> 海外子会社の資本化費用額</td><td style="text-align: right;">2,759</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">22,721</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">13,735</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,184</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	662	退職給付引当金	4,527	投資有価証券	8,430	固定資産減損損失	10,604	連結会社間内部利益消去	611	繰越欠損金	15,249	土地	1,753	事業税	416	その他	566	小計	42,822	評価性引当額	33,836	繰延税金資産合計	8,986	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5,772	租税特別措置法による諸準備金	188	退職給付信託設定益	4,326	土地	9,225	海外子会社の資本化費用額	2,759	その他	449	繰延税金負債合計	22,721	繰延税金資産(負債)の純額	13,735	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	3,184	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,766</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">11,159</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,077</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,753</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,129</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">44,632</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,984</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,647</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,198</td></tr> <tr><td> 租税特別措置法による諸準備金</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td> 退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">4,326</td></tr> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">9,225</td></tr> <tr><td> 海外子会社の資本化費用額</td><td style="text-align: right;">2,693</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">538</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">21,304</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">5,656</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,156</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td> 持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td> 連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td> 連結子会社に対する株式評価損及び貸倒引当金限度超過額の認容</td><td style="text-align: right;">92.0</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.8</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	312	退職給付引当金	4,766	固定資産減損損失	11,159	連結会社間内部利益消去	433	繰越欠損金	25,077	土地	1,753	その他	1,129	小計	44,632	評価性引当額	28,984	繰延税金資産合計	15,647	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,198	租税特別措置法による諸準備金	320	退職給付信託設定益	4,326	土地	9,225	海外子会社の資本化費用額	2,693	その他	538	繰延税金負債合計	21,304	繰延税金資産(負債)の純額	5,656	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	3,156	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	0.7	持分法投資利益	1.3	連結調整勘定償却額	0.9	連結子会社に対する株式評価損及び貸倒引当金限度超過額の認容	92.0	その他	0.5	税効果適用後の法人税等の負担率	51.8
繰延税金資産	百万円																																																																																																																
貸倒引当金	662																																																																																																																
退職給付引当金	4,527																																																																																																																
投資有価証券	8,430																																																																																																																
固定資産減損損失	10,604																																																																																																																
連結会社間内部利益消去	611																																																																																																																
繰越欠損金	15,249																																																																																																																
土地	1,753																																																																																																																
事業税	416																																																																																																																
その他	566																																																																																																																
小計	42,822																																																																																																																
評価性引当額	33,836																																																																																																																
繰延税金資産合計	8,986																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	5,772																																																																																																																
租税特別措置法による諸準備金	188																																																																																																																
退職給付信託設定益	4,326																																																																																																																
土地	9,225																																																																																																																
海外子会社の資本化費用額	2,759																																																																																																																
その他	449																																																																																																																
繰延税金負債合計	22,721																																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	13,735																																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																	
再評価に係る繰延税金負債	3,184																																																																																																																
繰延税金資産	百万円																																																																																																																
貸倒引当金	312																																																																																																																
退職給付引当金	4,766																																																																																																																
固定資産減損損失	11,159																																																																																																																
連結会社間内部利益消去	433																																																																																																																
繰越欠損金	25,077																																																																																																																
土地	1,753																																																																																																																
その他	1,129																																																																																																																
小計	44,632																																																																																																																
評価性引当額	28,984																																																																																																																
繰延税金資産合計	15,647																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	4,198																																																																																																																
租税特別措置法による諸準備金	320																																																																																																																
退職給付信託設定益	4,326																																																																																																																
土地	9,225																																																																																																																
海外子会社の資本化費用額	2,693																																																																																																																
その他	538																																																																																																																
繰延税金負債合計	21,304																																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	5,656																																																																																																																
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																	
再評価に係る繰延税金負債	3,156																																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																																																																
住民税均等割	0.7																																																																																																																
持分法投資利益	1.3																																																																																																																
連結調整勘定償却額	0.9																																																																																																																
連結子会社に対する株式評価損及び貸倒引当金限度超過額の認容	92.0																																																																																																																
その他	0.5																																																																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	51.8																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子 化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	70,329	52,661	21,228	3,106	33,588	1,022	181,937	-	181,937
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	766	554	180	46	366	1,353	3,267	(3,267)	-
計	71,095	53,216	21,408	3,152	33,955	2,376	185,205	(3,267)	181,937
営業費用	66,851	47,436	19,910	2,247	33,805	2,595	172,848	(3,039)	169,808
営業利益(又は営業損失)	4,243	5,779	1,497	905	150	219	12,357	(227)	12,129
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	70,982	26,912	28,670	14,276	7,743	2,367	150,954	62,092	213,046
減価償却費	1,040	236	786	316	24	66	2,472	122	2,594
減損損失	2	-	-	78	16	-	97	204	301
資本的支出	516	181	513	73	5	382	1,673	103	1,776

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、 砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、電解コンデンサ用アルミ箔、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸・販売等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は78百万円であり、その内容は「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、63,906百万円であり、その主なものは余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(セグメンテーション及び営業費用の配賦方法の変更)

平成17年3月に機械、金属、電子化成品部門の会社分割による事業持株会社体制に移行したことを契機として、各セグメントへの全社共通費用の配賦基準について、従来の売上高を基準とする配賦から、個別セグメントに直課できることとなった費用については当該セグメントへ直課することとし、一方、なお個別セグメントへ直課不能な費用については、下記の「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用を除き、人員比等による用役提供割合を基準とする配賦に変更しております。

また、減損会計の適用開始に当たって、保有資産を「事業用」、「全社共用」、「金属鉱山跡資産」、「炭鉱跡資産」並びに「遊休」の5区分にグルーピングしたことにより、従来金属セグメント及びその他セグメントとして表示していた「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用を、消去又は全社の項目に含めて表示することといたしました。

これらの結果、従来の配賦方法と比較して当連結会計年度における各セグメントの営業費用は「機械事業」が343百万円増加、「金属事業」が636百万円減少、「電子化成品事業」が489百万円増加、「不動産事業」が11百万円増加、「燃料事業」が368百万円減少、「その他事業」が80百万円増加、「消去又は全社」が78百万円増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分及び配賦方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子 化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	62,291	35,862	17,502	3,834	26,814	931	147,237	-	147,237
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	437	636	150	107	245	1,307	2,884	(2,884)	-
計	62,728	36,498	17,652	3,942	27,060	2,239	150,121	(2,884)	147,237
営業費用	59,410	34,972	16,373	2,560	27,037	2,336	142,690	(2,837)	139,853
営業利益(又は営業損失)	3,317	1,526	1,279	1,381	22	97	7,430	(47)	7,383
・資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	64,951	22,555	29,218	14,922	7,370	1,874	140,893	63,758	204,651
減価償却費	1,223	365	801	450	23	62	2,926	99	3,026
資本的支出	894	486	463	821	5	276	2,947	46	2,994

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子 化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	67,795	84,753	15,902	2,936	28,206	1,154	200,749	-	200,749
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	786	527	163	113	363	1,388	3,341	(3,341)	-
計	68,581	85,280	16,065	3,049	28,569	2,542	204,090	(3,341)	200,749
営業費用	62,679	76,443	13,977	2,210	28,683	2,844	186,840	(2,989)	183,850
営業利益(又は営業損失)	5,901	8,837	2,088	839	114	301	17,250	(351)	16,898
・資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	72,205	33,781	28,049	14,138	7,083	2,231	157,490	59,536	217,027
減価償却費	1,135	217	783	291	24	59	2,511	114	2,626
資本的支出	2,332	158	752	318	8	23	3,594	310	3,905

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、 砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸・販売等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は91百万円であり、その内容は「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、61,685百万円であり、その主なものは余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 会計処理方法の変更

役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、提出会社は当連結会計年度より役員退職慰労金を、内規に基づく期末要支給額により計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用は、機械事業が41百万円、金属事業が2百万円、電子化成品事業が7百万円、不動産事業が1百万円、その他事業が3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本以外の国又は地域	計
海外売上高(百万円)	24,530	24,530
連結売上高(百万円)	-	181,937
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.5	13.5

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国または地域の区分の方法.....地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域.....アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本以外の国又は地域	計
海外売上高(百万円)	33,246	33,246
連結売上高(百万円)	-	200,749
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.6	16.6

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国または地域の区分の方法.....地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域.....アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	山田 外茂雄	-	-	当社監査 役 朝日生命 保険(相) 代表取締 役専務執 行役員	被所有 直接 0.0%	-	-	資金の貸付 (注5)	-	長期貸付金	500
								利息の受取 (注5)	20	流動資産 「その他」 (未収利 子)	13
								資金の借入 (注5)	5,900	短期借入 金	3,423
								担保提供 (注6)	783	長期借入 金	8,541
利息の支払 (注5)	198										
								保険金等の 受取 (注4)	12	投資その 他の資産 「その他」 (保険積 立金)	56
							保険料の支 払 (注4)	6			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 上記の取引は、山田外茂雄が第三者(朝日生命保険(相): 当社の議決権の6.9%を保有)の代表者として行った取引であります。

(注3) 山田外茂雄は朝日生命保険(相)の代表取締役専務執行役員を平成18年3月31日付けで退任いたしました。取引の内容については平成17年4月より平成18年3月の取引について、また残高については平成18年3月31日現在残高を記載しております。

(注4) 取引価格等は一般的取引条件によっております。

(注5) 資金の貸付け及び資金の借入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注6) 借入に対して保有不動産を担保に提供しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	穴井 二三徳	-	-	当社監査 役 朝日生命 保険(相) 代表取締 役専務執 行役員	被所有 直接 0.0%	-	-	資金の借入 (注4) 担保提供 (注5) 利息の支払 (注4)	2,450 324 222	長期借入 金	10,991

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 上記の取引は、穴井二三徳が第三者(朝日生命保険(相): 当社の議決権の6.9%を保有)の代表者として行った取引であります。
- (注3) 穴井二三徳は当社監査役に平成18年6月29日付けで就任いたしました。取引の内容については平成18年6月から平成19年3月までの取引について、また残高については平成19年3月31日現在残高を記載しております。
- (注4) 資金の借入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注5) 借入に対して保有不動産を担保に提供しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	106円52銭	1株当たり純資産額	139円13銭
1株当たり当期純利益金額	13円12銭	1株当たり当期純利益金額	43円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円37銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,309	17,554
普通株主に帰属しない金額(百万円)	6	
(うち役員賞与金(百万円))	(6)	()
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,303	17,554
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,317	404,307
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	63	
(うち支払利息(税額相当控除後)(百万円))	(53)	
(うち事務手数料(税額相当控除後)(百万円))	(10)	
普通株式増加数(千株)	30,165	
(うち転換社債(千株))	(30,165)	()

(注) 転換社債については平成17年9月30日に全額繰上償還しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
機械	60,671	+20.0
金属	84,776	+56.1
電子化成品	13,796	+16.4
その他	561	+8.2
合計	159,805	+36.3

(注) 1. 生産金額の算出方法は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 機械の一部については外注生産を、又金属は一部を除き委託製錬を行っております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

機械の一部について受注生産を行っており、当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
機械	11,287	+13.3	6,224	+41.8
合計	11,287	+13.3	6,224	+41.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
機械	67,795	3.6
金属	84,753	+60.9
電子化成品	15,902	25.1
不動産	2,936	5.5
燃料	28,206	16.0
その他	1,154	+12.9
合計	200,749	+10.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
古河電気工業(株)	23,704	13.0	39,276	19.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

財務諸表等
(1)貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 139 期 (平成18年3月31日現在)		第 140 期 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I. 流動資産					
1. 現金及び預金	10,544		9,403		1,140
2. 受取手形	1,020		588		432
3. 売掛金	4,278		4,245		33
4. 販売用不動産	40		40		0
5. 貯蔵品	23		52		28
6. 前払費用	151		143		7
7. 繰延税金資産	341		300		41
8. 未収入金	3,906		2,745		1,161
9. 未収法人税等	-		2,629		2,629
10. その他	2,686		1,677		1,009
貸倒引当金	566		224		342
流動資産合計	22,428	15.2	21,604	14.8	824
. 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物	11,765		12,126		
減価償却累計額	7,564	4,201	7,821	4,305	104
(2)構築物	4,256		4,461		
減価償却累計額	3,694	562	3,754	707	144
(3)機械装置	3,820		3,998		
減価償却累計額	2,801	1,018	2,908	1,090	71
(4)車両運搬具	22		22		
減価償却累計額	21	1	19	2	1
(5)工具器具備品	1,001		1,012		
減価償却累計額	844	157	828	183	26
(6)鉱業用地	2,059		2,021		
減価償却累計額	22	2,036	22	1,999	37
(7)一般用地		13,377		13,319	58
(8)建設仮勘定		310		427	117
(9)山林		1,829		1,832	3
有形固定資産合計	23,494		23,867		373
2. 無形固定資産					
(1)ソフトウェア	11		39		28
(2)施設利用権等	6		6		0
無形固定資産合計	17		45		28
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	35,982		33,022		2,959
(2)関係会社株式	27,552		27,712		160
(3)出資金	217		217		-
(4)関係会社出資金	448		557		109
(5)長期貸付金	1,396		972		423
(6)関係会社長期貸付金	29,269		31,334		2,064
(7)長期滞留債権	712		1,076		364
(8)長期前払費用	86		78		7
(9)前払退職給付費用	5,689		5,230		459
(10)差入保証金	1,544		1,476		68
(11)その他	1,238		1,228		9
貸倒引当金	2,132		2,627		494
投資その他の資産合計	102,005		100,279		1,725
固定資産合計	125,517	84.8	124,193	85.2	1,323
資産合計	147,946	100.0	145,797	100.0	2,148

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 139 期 (平成18年3月31日現在)		第 140 期 (平成19年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I. 流動負債					
1. 買掛金	2	4,636	4,052	583	
2. 短期借入金		11,156	12,656	1,500	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	2	19,213	17,609	1,604	
4. 1年以内償還予定の社債		1,000	4,100	3,100	
5. 未払金	1	2,502	4,632	2,130	
6. 未払費用		857	1,150	292	
7. 未払法人税等		935	128	807	
8. 前受金		476	454	22	
9. 預り金	1	1,558	3,703	2,145	
10. 前受収益		0	-	0	
11. その他		269	265	3	
流動負債合計		42,606	48,753	6,146	28.8
. 固定負債					
1. 社債		4,100	-	4,100	
2. 長期借入金	2	47,660	43,381	4,278	
3. 繰延税金負債		5,204	2,912	2,292	
4. 再評価に係る繰延税金負債	3	3,184	3,156	27	
5. 役員退職慰労引当金		-	307	307	
6. 金属鉱業等鉱害防止引当金		66	66	-	
7. 長期未払金		-	4,109	4,109	
8. その他		2,455	1,220	1,234	
固定負債合計		62,671	55,154	7,516	42.4
負債合計		105,277	103,908	1,369	71.2
(資本の部)					
. 資本金	4	28,208	-	-	19.1
. 利益剰余金					
当期末処分利益		2,570	-	-	
利益剰余金合計		2,570	-	-	1.7
. 土地再評価差額金	3	3,870	-	-	2.6
. その他有価証券評価差額金		8,034	-	-	5.4
. 自己株式	5	15	-	-	0.0
資本合計		42,668	-	-	28.8
負債・資本合計		147,946	-	-	100.0
(純資産の部)					
. 株主資本					
1. 資本金		-	28,208	19.3	-
2. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	202	-	-
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮特別勘定積立金		-	4	-	-
繰越利益剰余金		-	3,876	-	-
利益剰余金合計		-	4,084	2.8	-
3. 自己株式		-	24	0.0	-
株主資本合計		-	32,268	22.1	-
. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	5,783	4.0	-
2. 土地再評価差額金	3	-	3,837	2.6	-
評価・換算差額等合計		-	9,620	6.6	-
純資産合計		-	41,889	28.7	-
負債純資産合計		-	145,797	100.0	-

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	第 139 期 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕		第 140 期 〔 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕		増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
・ 売上高	1,2	40,851	100.0	35,523	100.0	5,328
・ 売上原価		33,974	83.2	29,110	81.9	4,863
売上総利益		6,877	16.8	6,412	18.1	464
・ 販売費及び一般管理費						
1. 運賃諸掛		263		221		
2. 給料賞与手当		795		835		
3. 退職給付引当金繰入額		138		97		
4. 研究開発費	3	1,045		1,015		
5. 賃借料		279		246		
6. 減価償却費		10		10		
7. 貸倒引当金繰入額		118		16		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		-		56		
9. 役員退職慰労金		-		264		
10. その他		649	8.0	811	10.1	274
営業利益		3,575	8.8	2,836	8.0	739
・ 営業外収益						
1. 受取利息	2	906		999		
2. 受取配当金	2	940		6,071		
3. その他		474	5.6	374	21.0	5,124
・ 営業外費用						
1. 支払利息		1,281		1,459		
2. 休鉱山管理費	2	426		455		
3. 閉山後処理費		-		373		
4. 豪州銅製錬事業休止費用		-		423		
5. その他		909	6.4	360	8.7	454
経常利益		3,279	8.0	7,210	20.3	3,930
・ 特別利益						
1. 関係会社清算分配益		-		87		
2. 投資有価証券売却益		1,009		-		
3. 固定資産売却益	4	176		-		
4. その他		8	2.9	16	0.3	1,089
・ 特別損失						
1. 豪州銅製錬事業関連損失	5	-		2,635		
2. 関係会社株式等評価損		455		-		
3. 豪州銅製錬事業休止損失	6	403		-		
4. 地域事業見直損失	7	380		-		
5. 減損損失	8	282		-		
6. その他		44	3.8	980	10.2	2,049
税引前当期純利益		2,907	7.1	3,698	10.4	791
法人税、住民税及び事業税		1,131		768		
法人税等調整額		92	2.5	571	0.5	841
当期純利益		1,868	4.6	3,501	9.9	1,633
前期繰越利益		499		-		-
土地再評価差額金取崩額		202		-		-
当期末処分利益		2,570		-		-

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

【利益処分計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日平成18年6月29日)	
		金 額 (百万円)	
・ 当期末処分利益			2,570
・ 利益処分額			
1. 利益準備金		122	
2. 配当金		1,212	1,334
・ 次期繰越利益			1,236

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株 主 資 本						株 主 資 本 合 計
	資本金	利益剰余金				自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
			固定資産圧縮 特別勘定積立金	繰 越 利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	28,208	-	-	2,570	2,570	15	30,763
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	-	122	-	1,334	1,212	-	1,212
剰余金の配当(中間配当)	-	80	-	889	808	-	808
当期純利益	-	-	-	3,501	3,501	-	3,501
自己株式の取得	-	-	-	-	-	8	8
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	-	4	4	-	-	-
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	33	33	-	33
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	202	4	1,305	1,513	8	1,505
平成19年3月31日残高(百万円)	28,208	202	4	3,876	4,084	24	32,268

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	8,034	3,870	11,904	42,668
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	-	1,212
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	808
当期純利益	-	-	-	3,501
自己株式の取得	-	-	-	8
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	-	-	-
土地再評価差額金取崩額	-	33	33	-
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	2,251	-	2,251	2,251
事業年度中の変動額合計(百万円)	2,251	33	2,284	779
平成19年3月31日残高(百万円)	5,783	3,837	9,620	41,889

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの ...決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの ...決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法	販売用不動産 個別法による原価法												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産・無形固定資産 定額法を採用しております。但し、賃貸用不動産は定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="528 987 895 1095"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年～22年</td> </tr> </table>	建物	8年～50年	構築物	5年～30年	機械装置	7年～22年	<p>有形固定資産・無形固定資産 定額法を採用しております。但し、賃貸用不動産は定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1002 987 1369 1095"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7年～22年</td> </tr> </table>	建物	8年～50年	構築物	5年～30年	機械装置	7年～22年
建物	8年～50年													
構築物	5年～30年													
機械装置	7年～22年													
建物	8年～50年													
構築物	5年～30年													
機械装置	7年～22年													
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を前払退職給付費用として資産の部に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を前払退職給付費用として資産の部に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>												

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3)	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任による慰労金の支給に備えるため、期末日における当社内規における必要額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金は株主総会決議の承認により当該慰労金の支給日の属する事業年度の費用として処理してまいりましたが、当事業年度において役員の在任期間に係る費用として期末日における当社内規による必要額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、在任役員の当社内規による退職慰労金の当事業年度末必要額のうち過年度負担額は特別損失(250百万円)に、当事業年度負担額(56百万円)は販売費及び一般管理費にそれぞれ計上し、貸借対照表の固定負債の部に「役員退職慰労引当金」として307百万円を計上いたしました。</p> <p>当社では、昨年株主総会決議による配当金支払決議承認後、退職慰労金も含めて役員報酬のあり方を広く検討してまいりましたが、職務執行の対価としての報酬はその在任期間中の費用として処理することが望ましいとの結論に至ったこと、また、一方で「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査第一委員会報告第42号)の改正が公表されたことから、当事業年度において変更したものであります。</p> <p>なお、上記結論に至ったのが、下半期であったため、当中間会計期間は従来の方によっております。従って当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ28百万円、税引前中間純利益は279百万円多く計上されております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) 金属鉱業等鉱害防止引当金 特定施設の使用の終了後における鉱害の防止に要する費用の支出に備えるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による積立金相当額を計上しております。	(4) 金属鉱業等鉱害防止引当金 特定施設の使用の終了後における鉱害の防止に要する費用の支出に備えるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による積立金相当額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 金利スワップ：借入金(変動利率) (3) ヘッジ方針 発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 金利スワップ：借入金(変動利率) (3) ヘッジ方針 発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は、282百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は41,889百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 旅費交通通信費について 前期において区分掲記していた「旅費交通通信費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下になったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「旅費交通通信費」は91百万円であります。</p> <p>2. 受取利息について 「受取利息」は、前期において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれている「受取利息」は175百万円であります。</p> <p>3. 受取地代家賃について 前期において区分掲記していた「受取地代家賃」は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の営業外収益の「その他」に含まれている「受取地代家賃」は124百万円であります。</p> <p>4. 社債利息について 前期において区分掲記していた「社債利息」は、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の営業外費用の「その他」に含まれている「社債利息」は237百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 未収法人税等について 「未収法人税等」は、前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収法人税等」の金額は42百万円であります。</p> <p>2. 長期未払金について 「長期未払金」は、前事業年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の固定負債の「その他」に含まれている「長期未払金」の金額は1,141百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 閉山後処理費について 「閉山後処理費」は、前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「閉山後処理費」は191百万円であります。</p> <p>2. 投資有価証券売却益について 前期において区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下になったため、特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の特別利益の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は6百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益について 前期において区分掲記していた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下になったため、特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の特別利益の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は9百万円であります。</p> <p>4. 減損損失について 前期において区分掲記していた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下になったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当期の特別損失の「その他」に含まれている「減損損失」は28百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. 閉山後処理費について</p> <p>前期において区分掲記していた「閉山後処理費」は、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当期の営業外費用の「その他」に含まれている「閉山後処理費」は191百万円であります。</p> <p>6. 関係会社株式等評価損について</p> <p>「関係会社株式等評価損」は、前期において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の特別損失の「その他」に含まれている「関係会社株式等評価損」は20百万円であります。</p> <p>7. 固定資産除売却損について</p> <p>前期において区分掲記していた「固定資産除売却損」は、特別損失の総額の100分の10以下になったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当期の特別損失の「その他」に含まれている「固定資産除売却損」は23百万円であります。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																										
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものを以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,504百万円</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対する資産の合計額が資産総額の1/100を超えており、その金額は5,516百万円であります。</p> <p>2 これらの内、担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,919</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,336</td> <td style="text-align: right;">(954)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,094</td> <td style="text-align: right;">(14)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">(2)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,354</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(971)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,853</td> <td style="text-align: right;">(4,387)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(一年以内返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,148</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(4,387)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内は財団組成額並びに当該債務を示しております。上記のほか、一部子会社の工場財団の担保提供を受けております。子会社の工場財団を組成している簿価は11,510百万円であります。</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格を下回った場合の差額 1,400百万円 <p>4 授権株式総数 普通株式 800,000,000株 発行済株式総数 普通株式 404,455,680株</p> <p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式147,830株であります。</p>	預り金	1,504百万円	担保資産	百万円	百万円	投資有価証券	2,919		土地	4,336	(954)	建物	2,094	(14)	構築物	3	(2)	合計	9,354	(971)	担保付債務			買掛金	1,295		長期借入金	6,853	(4,387)	(一年以内返済予定分を含む)			合計	8,148	(4,387)	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したものを以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,572百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,681 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,650 "</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対する資産の合計額が資産総額の1/100を超えており、その金額は2,941百万円であります。</p> <p>2 これらの内、担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,096</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,927</td> <td style="text-align: right;">(1,545)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,017</td> <td style="text-align: right;">(13)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">(1)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,044</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,561)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,425</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,780</td> <td style="text-align: right;">(3,436)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(一年以内返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,205</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(3,436)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内は財団組成額並びに当該債務を示しております。上記のほか、一部子会社の工場財団の担保提供を受けております。子会社の工場財団を組成している簿価は11,493百万円であります。</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格を下回った場合の差額 1,591百万円 <p>4</p> <p>5</p>	未収入金	2,572百万円	未払金	2,681 "	預り金	3,650 "	担保資産	百万円	百万円	投資有価証券	2,096		土地	4,927	(1,545)	建物	2,017	(13)	構築物	3	(1)	合計	9,044	(1,561)	担保付債務			買掛金	1,425		長期借入金	4,780	(3,436)	(一年以内返済予定分を含む)			合計	6,205	(3,436)
預り金	1,504百万円																																																																										
担保資産	百万円	百万円																																																																									
投資有価証券	2,919																																																																										
土地	4,336	(954)																																																																									
建物	2,094	(14)																																																																									
構築物	3	(2)																																																																									
合計	9,354	(971)																																																																									
担保付債務																																																																											
買掛金	1,295																																																																										
長期借入金	6,853	(4,387)																																																																									
(一年以内返済予定分を含む)																																																																											
合計	8,148	(4,387)																																																																									
未収入金	2,572百万円																																																																										
未払金	2,681 "																																																																										
預り金	3,650 "																																																																										
担保資産	百万円	百万円																																																																									
投資有価証券	2,096																																																																										
土地	4,927	(1,545)																																																																									
建物	2,017	(13)																																																																									
構築物	3	(1)																																																																									
合計	9,044	(1,561)																																																																									
担保付債務																																																																											
買掛金	1,425																																																																										
長期借入金	4,780	(3,436)																																																																									
(一年以内返済予定分を含む)																																																																											
合計	6,205	(3,436)																																																																									

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																														
<p>6 偶発債務 下記会社に対して借入保証等を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>古河メタルリソース(株)</td><td style="text-align: right;">5,076</td></tr> <tr><td>古河ロックドリル(株)</td><td style="text-align: right;">3,594</td></tr> <tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td><td style="text-align: right;">1,368</td></tr> <tr><td>古河ユニック(株)</td><td style="text-align: right;">815</td></tr> <tr><td>(株)トウペ</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>古河ケミカルズ(株)</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>保証債務計</td><td style="text-align: right;">11,258</td></tr> <tr><td>古河ロックドリル(株)</td><td style="text-align: right;">715</td></tr> <tr><td>経営指導念書等計</td><td style="text-align: right;">715</td></tr> </tbody> </table> <p>7 受取手形裏書譲渡高 21百万円</p> <p>8</p> <p>9 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">26,634百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,156 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,478 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>10 平成16年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">29,534百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>11 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は、8,034百万円であります。</p>	会社名	金額 百万円	古河メタルリソース(株)	5,076	古河ロックドリル(株)	3,594	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,368	古河ユニック(株)	815	(株)トウペ	352	古河ケミカルズ(株)	51	<hr/>		保証債務計	11,258	古河ロックドリル(株)	715	経営指導念書等計	715	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	26,634百万円	借入実行残高	11,156 "	<hr/>		差引額	15,478 "	資本準備金	29,534百万円	<p>6 偶発債務 下記会社に対して借入保証等を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>古河ロックドリル(株)</td><td style="text-align: right;">3,267</td></tr> <tr><td>古河メタルリソース(株)</td><td style="text-align: right;">1,862</td></tr> <tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td><td style="text-align: right;">1,375</td></tr> <tr><td>群馬環境リサイクルセンター(株)</td><td style="text-align: right;">975</td></tr> <tr><td>古河ユニック(株)</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>古河ケミカルズ(株)</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>保証債務計</td><td style="text-align: right;">7,805</td></tr> <tr><td>古河ロックドリル(株)</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>経営指導念書等計</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> </tbody> </table> <p>7 受取手形裏書譲渡高 17百万円</p> <p>8 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 141百万円</p> <p>9 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">27,468百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,656 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">14,812 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>10</p> <p>11</p>	会社名	金額 百万円	古河ロックドリル(株)	3,267	古河メタルリソース(株)	1,862	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,375	群馬環境リサイクルセンター(株)	975	古河ユニック(株)	265	古河ケミカルズ(株)	59	<hr/>		保証債務計	7,805	古河ロックドリル(株)	665	経営指導念書等計	665	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	27,468百万円	借入実行残高	12,656 "	<hr/>		差引額	14,812 "
会社名	金額 百万円																																																														
古河メタルリソース(株)	5,076																																																														
古河ロックドリル(株)	3,594																																																														
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,368																																																														
古河ユニック(株)	815																																																														
(株)トウペ	352																																																														
古河ケミカルズ(株)	51																																																														
<hr/>																																																															
保証債務計	11,258																																																														
古河ロックドリル(株)	715																																																														
経営指導念書等計	715																																																														
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	26,634百万円																																																														
借入実行残高	11,156 "																																																														
<hr/>																																																															
差引額	15,478 "																																																														
資本準備金	29,534百万円																																																														
会社名	金額 百万円																																																														
古河ロックドリル(株)	3,267																																																														
古河メタルリソース(株)	1,862																																																														
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	1,375																																																														
群馬環境リサイクルセンター(株)	975																																																														
古河ユニック(株)	265																																																														
古河ケミカルズ(株)	59																																																														
<hr/>																																																															
保証債務計	7,805																																																														
古河ロックドリル(株)	665																																																														
経営指導念書等計	665																																																														
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	27,468百万円																																																														
借入実行残高	12,656 "																																																														
<hr/>																																																															
差引額	14,812 "																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>1 当社は平成17年3月1日付並びに平成17年3月31日付をもって機械事業(ロックドリル製品及びユニーク製品並びに産業機械製品)、電子化成品事業及び金属事業を会社分割の手法により中核事業子会社に移転しております。</p> <p>当事業年度における売上高には、当社事業としての不動産事業及び燃料事業に係わる売上高の他、中核事業会社からのグループ運営収入を含んでおります。</p>	1																		
<p>2 各科目に含まれる関係会社との取引に係わる主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">9,428</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">862</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	売上高	9,428	受取利息	862	受取配当金	573	<p>2 各科目に含まれる関係会社との取引に係わる主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">8,676</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">781</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,618</td> </tr> <tr> <td>休鉱山管理費</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	売上高	8,676	受取利息	781	受取配当金	5,618	休鉱山管理費	321
	百万円																		
売上高	9,428																		
受取利息	862																		
受取配当金	573																		
	百万円																		
売上高	8,676																		
受取利息	781																		
受取配当金	5,618																		
休鉱山管理費	321																		
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,045百万円であります。</p>	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,015百万円であります。																		
<p>4 固定資産売却益は賃貸マンション及び土地の売却によるものであります。</p>	4																		
5	<p>5 豪州銅製錬事業関連損失は、主として操業休止中である豪州銅製錬事業子会社の設備リース資産について、製錬設備としての売却が困難なことから、今後のリース契約の期限前解約に備えた損失を計上したものであります。</p>																		
<p>6 豪州銅製錬事業休止損失は、操業休止中の豪州銅製錬事業子会社の売却に備え、当社が負担すべきものと見込まれる141百万円及びコンサルティング費用等(261百万円)を計上しております。</p>	6																		
<p>7 地域事業見直損失は、グループ経営体制の下、地域における燃料事業の見直を行ったことによる不良資産(投資有価証券及び債権380百万円)の整理に伴う損失であります。</p>	7																		

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金属鉱山跡資産</td> <td>静岡県浜松市他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>炭鉱跡資産</td> <td>福島県いわき市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>富山県富山市他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記対象資産について、正味売却価額を測定した結果、これが取得原価を下回っていたため、減損損失を計上するに至りました。</p> <p>当社は、資産を「事業用」、「全社共用」、当社グループ創業の源となった「金属鉱山跡資産」、「炭鉱跡資産」並びに「遊休」の5つに区分しております。</p> <p>事業用資産については、各セグメントの特性に基づく将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とし、全社共用資産については、全社ベースの将来キャッシュ・フローをもとに測定された使用価値を回収可能価額とすることにしております。</p> <p>一方、金属鉱山跡資産及び炭鉱跡資産並びに遊休資産については、正味売却価額（路線価ないしは固定資産税評価額を基礎として算定した価額）により回収可能価額を測定することにしております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	金属鉱山跡資産	静岡県浜松市他	土地	58	炭鉱跡資産	福島県いわき市	土地	145	遊休地	富山県富山市他	土地	78	合 計			282	8
用途	場所	種類	減損損失																		
金属鉱山跡資産	静岡県浜松市他	土地	58																		
炭鉱跡資産	福島県いわき市	土地	145																		
遊休地	富山県富山市他	土地	78																		
合 計			282																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	147	31	-	179
合計	147	31	-	179

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成18年3月31日)			当事業年度(平成19年3月31日)		
	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">703</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,162</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">368</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">25,101</td></tr> <tr><td>合併受入時土地評価差額</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">741</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">31,276</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26,300</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,976</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金負債</th> <th></th> </tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,511</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">4,326</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,838</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">4,862</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,184</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>外国税控除期限到来額</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>合併受入資産譲渡益</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">9.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.7</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	703	退職給付引当金	4,162	投資有価証券	368	関係会社株式	25,101	合併受入時土地評価差額	198	その他	741	<hr/>		小計	31,276	評価性引当額	26,300	<hr/>		繰延税金資産合計	4,976	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5,511	退職給付信託設定益	4,326	<hr/>		繰延税金負債合計	9,838	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	4,862	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	3,184	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8	住民税均等割	0.6	外国税控除期限到来額	4.2	合併受入資産譲渡益	2.7	評価性引当額の増減額	9.0	その他	3.8	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">885</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,289</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">25,092</td></tr> <tr><td>合併受入時土地評価差額</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">1,672</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">32,763</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,239</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,523</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金負債</th> <th></th> </tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">4,326</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,804</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,135</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">2,611</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,156</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">63.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>外国税控除期限到来額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">25.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	885	退職給付引当金	4,289	投資有価証券	208	関係会社株式	25,092	合併受入時土地評価差額	198	長期未払金	1,672	その他	417	<hr/>		小計	32,763	評価性引当額	27,239	<hr/>		繰延税金資産合計	5,523	繰延税金負債		退職給付信託設定益	4,326	その他有価証券評価差額金	3,804	その他	3	<hr/>		繰延税金負債合計	8,135	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	2,611	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	3,156	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	63.7	住民税均等割	0.4	外国税控除期限到来額	0.4	評価性引当額の増減額	25.4	その他	1.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																						
貸倒引当金	703																																																																																																																																						
退職給付引当金	4,162																																																																																																																																						
投資有価証券	368																																																																																																																																						
関係会社株式	25,101																																																																																																																																						
合併受入時土地評価差額	198																																																																																																																																						
その他	741																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
小計	31,276																																																																																																																																						
評価性引当額	26,300																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	4,976																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	5,511																																																																																																																																						
退職給付信託設定益	4,326																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	9,838																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産(負債)の純額	4,862																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																																							
再評価に係る繰延税金負債	3,184																																																																																																																																						
法定実効税率	40.7 %																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8																																																																																																																																						
住民税均等割	0.6																																																																																																																																						
外国税控除期限到来額	4.2																																																																																																																																						
合併受入資産譲渡益	2.7																																																																																																																																						
評価性引当額の増減額	9.0																																																																																																																																						
その他	3.8																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7																																																																																																																																						
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																						
貸倒引当金	885																																																																																																																																						
退職給付引当金	4,289																																																																																																																																						
投資有価証券	208																																																																																																																																						
関係会社株式	25,092																																																																																																																																						
合併受入時土地評価差額	198																																																																																																																																						
長期未払金	1,672																																																																																																																																						
その他	417																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
小計	32,763																																																																																																																																						
評価性引当額	27,239																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産合計	5,523																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																							
退職給付信託設定益	4,326																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,804																																																																																																																																						
その他	3																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	8,135																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
繰延税金資産(負債)の純額	2,611																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																																							
再評価に係る繰延税金負債	3,156																																																																																																																																						
法定実効税率	40.7 %																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	63.7																																																																																																																																						
住民税均等割	0.4																																																																																																																																						
外国税控除期限到来額	0.4																																																																																																																																						
評価性引当額の増減額	25.4																																																																																																																																						
その他	1.7																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3																																																																																																																																						

(重要な後発事象)

該当事項はありません。